



厚生労働省が高齢者虐待防止法に基づき全国の市町村を対象に行った平成24年度の高齢者虐待に関する調査のうち、県内市町の状況がまとまりましたので公表します。

### 1 虐待と判断された件数

市町への相談・通報件数のうち、虐待と判断された件数は432件で、前年度に比べ179件（△29.3%）減少となった。

養護者による虐待件数は、前年度に比べて182件減少している。この主な要因は、市町における総合相談窓口である地域包括支援センターの増加により、虐待に至る前の段階で介護者を支援できるようになったことによる。

また、養介護施設従事者等による虐待件数は4件で前年度に比べ3件増加した。

年 度	18	19	20	21	22	23	24	増減
養護者による虐待件数	493	455	566	529	580	610	428	△182
養介護施設従事者等による虐待件数	1	1	3	0	0	1	4	3
合 計	494	456	569	529	580	611	432	△179

### 2 養介護施設従事者による虐待事例

養介護施設従事者による虐待事例は、相談件数・虐待件数ともに増加している。

(H23年：相談11件、虐待1件 H24年：相談23件、虐待4件)

区 分	事例1	事例2	事例3	事例4
被虐待者の状況	女性(80歳代)	女性(70歳代)	女性(80歳代) 女性(80歳代)	女性(70歳代)
虐待の種別	介護・世話の放棄・放任	身体的虐待	性的虐待	性的虐待
養介護施設等の種別	有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	特定施設入居者生活介護
養介護施設従事者等の職種	介護職員	介護職員(2名)	その他	介護職員
虐待への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町による施設への指導</li> <li>施設等から改善計画の提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町による施設への指導</li> <li>施設等から改善計画の提出</li> <li>虐待対応マニュアルの作成</li> <li>施設の勤務体制の見直し</li> <li>施設での虐待防止等研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町による施設への指導</li> <li>施設等から改善計画の提出</li> <li>施設での虐待防止等研修会の実施</li> <li>法人内での「人権擁護委員会」の設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町による施設への指導</li> <li>施設等から改善計画の提出</li> <li>施設での虐待防止等研修会の実施</li> </ul>

※高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律及び同法施行規則に基づく公表事項

### 3 養護者による虐待事例

#### (1) 虐待の種別

「身体的虐待」が最も多い。前年度と比較すると、すべての種別で減少しているが、特に「介護・世話の放棄、放任」及び「経済的虐待」の減少が著しい。

【単位：件】

年 度	23	24	増減
身体的虐待	403	284	△119(△29.5)
介護・世話の放棄、放任	221	117	△104(△47.1)
心理的虐待	269	201	△68(△25.3)
性的虐待	6	2	△4(△66.7)
経済的虐待	211	114	△97(△46.0)
合 計	1,110	718	△392(△35.3)

注1) カッコ内は、対前年度比

注2) 複数回答も含まれているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

#### (2) 虐待者の続柄

「息子」からの虐待の件数が最も多いが、前年度に比べ減少している。

【単位：件】

年 度	23	24	増減
夫	102	73	△29(△28.4)
妻	36	29	△7(△19.4)
息子	269	211	△58(△21.6)
娘	102	73	△29(△28.4)
嫁	50	37	△13(△26.0)
孫	25	20	△5(△20.0)
その他	68	42	△26(△38.2)
合 計	652	485	△167(△25.6)

注1) カッコ内は、対前年度比

注2) 複数回答も含まれているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

### 4 虐待等による死亡事例

0件（前年度は1件）

### 5 今後の対応

- ・ 困った時に助け合えるよう、民生委員・児童委員や老人クラブ、自治会等との連携による地域ぐるみの見守りネットワーク構築への支援を図り、悩みを抱える高齢者及び養護者を早期発見・早期対応できるような地域づくりを推進する。
- ・ 高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センター職員等の相談対応力を向上するため、研修事業を強化する。
- ・ 介護が必要になったときの適時適切なサービス提供や介護基盤の整備を図り、介護者の介護負担の軽減を図る。
- ・ 施設従事者による虐待が4件発生し、昨年度より増加したため、県が指導権限を持つ施設に対しては、より徹底した施設指導に努め、市町が指導権限を持つ施設に対しては、市町と連携し、施設での虐待が起きないように支援・助言を行う。また、認知症に関する知識習得や従事者の知識・技能の向上を図るための支援を行う。

## 平成 24 年度 高齢者虐待防止法に基づく調査結果

(本県における前年度との比較)

## 調査の概要

### 【調査目的】

平成 24 年度における養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得る。

### 【調査方法】

全国 1,742 市町村（特別区を含む）及び 47 都道府県を対象に、平成 24 年度中に新たに相談・通報があった高齢者虐待に関する事例、及び平成 23 年度以前に相談・通報があり、平成 24 年度において事実確認や対応を行った事例について、主として以下の項目の質問で構成されるアンケートを行った。

#### ○市町村対象の調査

- 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
- 2 養護者による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
  - (3) 虐待の種別・類型
  - (4) 被虐待高齢者の状況
  - (5) 虐待への対応策
- 3 高齢者虐待対応に関する体制整備の状況
- 4 虐待等による死亡事例の状況

#### ○都道府県対象の調査（養介護施設従事者等による高齢者虐待）

- 1 市町村からの報告件数
- 2 都道府県が直接受け付けた相談・通報対応件数
- 3 1 及び 2 における具体的内容  
虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等

### 【用語解説】

#### ①養介護施設従事者等

「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

#### ②養介護施設

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

#### ③養介護事業

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

#### ④養護者

- ・「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

## 平成 24 年度 高齢者虐待防止法に基づく調査結果

### 1 相談・通報件数及び虐待判断件数

市町村への相談・通報件数は、698件（対前年度△236件 25.3%減）で、このうち施設従事者の虐待に関する相談が23件（対前年度+12件）、家族や親族など養護者による虐待相談が675件（対前年度△248件 26.9%減）と、養護者による虐待相談が大きく減少した。

一方で、相談のうち虐待と判断された件数は、432件（対前年度△179件 29.3%減）と昨年度に比べ大きく減少した。このうち、施設従事者による虐待が4件（対前年度+3件 300%増）、養護者による虐待が428件（対前年度△182件 29.8%減）と、養護者による虐待が大きく減少した。

表 1 相談・通報件数、虐待判断件数

		養介護施設 従事者等によるもの		養護者 によるもの		合 計	
		相談・ 通報件数	虐待判断 件数	相談・ 通報件数	虐待判断 件数	相談・ 通報件数	虐待判断 件数
本 県	24 年度	23 件	4 件	675 件	428 件	698 件	432 件
	23 年度	11 件	1 件	923 件	610 件	934 件	611 件
	増減 (増減率)	12 件 (109.1%)	3 件 (300.0%)	△248 件 (△26.9%)	△182 件 (△29.8%)	△236 件 (△25.3%)	△179 件 (△29.3%)
全 国	24 年度	736 件	155 件	23,843 件	15,202 件	24,579 件	15,357 件
	23 年度	687 件	151 件	25,636 件	16,599 件	26,323 件	16,750 件
	増減 (増減率)	49 件 (7.1%)	4 件 (2.6%)	△1,793 件 (△7.0%)	△1,397 件 (△8.4%)	△1,744 件 (△6.6%)	△1,393 件 (△8.3%)

注：施設従事者…介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

養護者 …高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

## 2 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

表2 相談・通報対応件数

24年度	23年度	増減
23件	11件	+12件

表3 相談・通報者内訳（複数回答）

		本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	医師	介護支援専門員	国民健康保険団体連合会	都道府県から連絡	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
		24年度	人数	1人	6人	11人	2人	1人	0人	0人	0人	0人	1人
	構成割合(%)	4.3	26.1	47.8	8.7	4.3	—	—	—	—	4.3	8.7	—
23年度	人数	0人	5人	1人	4人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	11人
	構成割合(%)	—	45.5	9.1	36.4	—	—	—	—	—	9.1	—	—

注：構成割合は、相談・通報件数（表2）に対するもの

要介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報者は、本県では「当該施設職員」が47.8%で最も多く、次いで「家族・親族」が26.1%、「当該施設元職員」が8.7%であった。

表4 相談・通報に関する事実確認の状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行わなかった事例				
		総数	事実が認められた	事実が認められなかった	判断に至らなかった	総数	虐待ではなく調査不要と判断した	調査を予定している又は検討中	都道府県へ調査を依頼	その他
	構成割合(%)	73.9	17.4	30.4	26.1	26.1	13.0	0.0	4.3	8.7
23年度	件数	6件	1件	1件	4件	6件	0件	1件	0件	5件
	構成割合(%)	50.0	8.3	8.3	33.3	50.0	0.0	8.3	0.0	41.7

表5 養介護施設従事者等による虐待に関する市町村から都道府県へ報告

	24年度	23年度
市町村から都道府県への報告	5件	1件
虐待の事実が認められた	4件	1件
都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある	1件	0件

表6 市町村から報告された事例への都道府県の対応

	24年度	23年度
都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある事例	1件	0件
虐待の事実が認められた事例	0件	0件
虐待ではないと判断した事例	0件	0件
虐待の判断に至らなかった事例	0件	0件
後日調査予定、又は調査の可否を検討中の事例	1件	0件

表7 都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例における事実確認状況及びその結果

	24年度	23年度
都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例	0件	0件
事実確認により虐待の事実が認められた事例	0件	0件
事実確認により虐待ではないと判断した事例	0件	0件
事実確認を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	0件	0件
後日、事実確認を予定している又は可否を検討中の事例	0件	0件
事実確認調査を行わなかった事例	0件	0件

表8 虐待の事実が認められた事例件数

	市町村から都道府県へ報告があった事例	都道府県と共同して事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	総数
24年度	4件	0件	0件	4件
23年度	1件	0件	0件	1件

### 3 養介護施設従事者等による虐待の事実が認められた事例について

本県では、養介護施設従事者による虐待が4件認められた。

表9 虐待があった施設・事業所のサービス種別

		特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護等	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	短期入所施設	訪問介護等	通所介護等	特定施設入居者生活介護	居宅介護支援等	その他	合計
24年度	件数	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	4件
	構成割合 (%)	25.0	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-
23年度	件数	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	構成割合 (%)	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

表10 虐待の種別・類型

		身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
24年度	件数	1件	1件	0件	3件	0件	5件
	構成割合 (%)	25.0	25.0	-	75.0	-	-
23年度	件数	1件	0件	0件	0件	0件	1件
	構成割合 (%)	100.0	-	-	-	-	-

注：構成割合は、虐待の事実が認められた事例件数（表9）に対するもの

表11 被虐待高齢者の性別

		男	女	合計
24年度	人数	0人	5人	5人
	構成割合 (%)	-	100.0	-
23年度	人数	1人	0人	1人
	構成割合 (%)	100.0	-	-



表 1 2 被虐待高齢者の年齢

		65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 ～ 94 歳	95～ 99 歳	100 歳 以上	不明	合計
24 年 度	人数	0 人	1 人	1 人	2 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	5 人
	構成割合 (%)	—	20.0	20.0	40.0	20.0	—	—	—	—	100.0
23 年 度	人数	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	構成割合 (%)	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0

表 1 3 要介護状態区分

	24 年度		23 年度	
	人数	構成割合 (%)	人数	構成割合 (%)
要支援 1	0 人	0	0 人	0
要支援 2	0 人	0	0 人	0
要介護 1	2 人	40.0	0 人	0
要介護 2	0 人	0	0 人	0
要介護 3	0 人	0	1 人	100.0
要介護 4	1 人	20.0	0 人	0
要介護 5	0 人	0	0 人	0
その他・不明	2 人	40.0	0 人	0
合 計	5 人	100.0	1 人	100.0

表 1 4 虐待を行った養介護施設従事者等の年齢

		30 歳 未満	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳 以上	不明	合計
24 年 度	人数	0 人	1 人	2 人	1 人	1 人	0 人	5 人
	構成割合 (%)	0	20.0	40.0	20.0	20.0	0	100.0
23 年 度	人数	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	構成割合 (%)	100.0	0	0	0	0	0	100.0

表 1 5 虐待を行った養介護施設従事者等の職種

		介護職員	看護職員	管理者	施設長	開設者	その他	合計
24 年 度	人数	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	5 人
	構成割合 (%)	80.0	0	0	0	0	20.0	100.0
23 年 度	人数	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	構成割合 (%)	100.0	0	0	0	0	0	100.0

表 16 虐待の事実が認められた事例への対応状況

		24 年度	23 年度
市町村による指導等	施設等に対する指導	4 件	1 件
	改善計画提出依頼	4 件	1 件
	従事者への注意・指導	1 件	0 件
介護保険法又は老人福祉法の規定による権限の行使 (都道府県又は市町村)	報告徴収、質問、立入検査、指導	1 件	0 件
	改善勧告	0 件	0 件
	改善命令	0 件	0 件
	指定の停止	0 件	0 件
	指定取消	0 件	0 件
	合 計	1 件	0 件
当該施設等における改善措置 (複数回答)	施設等から改善計画の提出	4 件	1 件
	勧告・命令等への対応	0 件	0 件
	その他	2 件	0 件

#### 4 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

表17 相談・通報件数

24年度	23年度	増減(%)
675件	923件	△248(△26.9%)

表18 相談・通報者（複数回答）

		介護支援専門員	近隣住民・知人	民生委員	被虐待高齢者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他 (医療従事者等)	不明	合計
		24年度	人数(人)	274	45	71	76	90	13	60	86	67
	構成割合(%)	40.6	6.7	10.5	11.3	13.3	1.9	8.9	12.7	9.9	0.3	100.0
23年度	人数(人)	410	44	70	117	125	9	65	77	75	6	998
	構成割合(%)	44.4	4.8	7.6	12.7	13.5	1.0	7.0	8.3	8.1	0.7	100.0

注：構成割合は、相談・通報件数（表17）に対するもの。

相談・通報件数は675件で、相談・通報者については「介護支援専門員等」が40.6%と最も多く、次いで「家族・親族」（13.3%）、「警察」（12.7%）であった。

昨年度同様、「介護支援専門員等」からの通報が最も多く、高齢者虐待の相談や通報について、高齢者福祉サービス事業者に浸透していることが要因として考えられる。

また昨年度と比較して、「警察」の割合が増加している。これは、各市町において、警察との協力体制が整備されつつあることが要因と考えられる。

表 19 事実確認の実施状況

	24 年度		23 年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
事実確認調査を行った事例	713 件	96.5	844 件	91.4
立入検査以外の方法により調査を行った事例	707 件	(95.7)	841 件	(91.1)
訪問調査を行った事例	443 件	[59.9]	513 件	[55.6]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	264 件	[35.7]	328 件	[35.5]
立入検査により調査を行った事例	6 件	(0.8)	3 件	(0.3)
警察が同行した事例	5 件	[0.7]	2 件	[0.2]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0 件	[0.0]	0 件	[0.0]
事実確認調査を行っていない事例	26 件	3.5	79 件	8.6
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	17 件	(2.3)	69 件	(7.5)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	9 件	(1.2)	10 件	(1.1)
合 計	739 件	100.0	923 件	100.0

注：件数には、平成 23 年度以前に通報・相談を受理し、判断が平成 24 年度に行われた件数を含む。

「事実確認調査を行った事例」及び「事実確認調査を行っていない事例」はともに減少しているが、「事実確認調査を行った事例」の割合は増加した。

表 20 事実確認調査の結果

	24 年度		23 年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
虐待を受けた又は受けたと判断した事例	428 件	60.0	610 件	72.3
虐待ではないと判断した事例	134 件	18.8	149 件	17.7
虐待の判断に至らなかった事例	151 件	21.2	85 件	10.1
合 計	713 件	100.0	844 件	100.0

事実確認調査を行った 713 件(平成 23 年度以前に受理した通報相談件数 64 件を含む)のうち、訪問調査等の方法で事実確認が行われた結果、市町が虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例(虐待判断事例)は 428 件で、前年度に比べ 182 件減少した。

表 2 1 虐待の種別・類型（複数回答）

			身体的虐待	介護・世話の放棄、放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
本県	24年度	件数	284 件	117 件	201 件	2 件	114 件	718 件
		構成割合 (%)	66.4	27.3	47.0	0.5	26.6	—
	23年度	件数	403 件	221 件	269 件	6 件	211 件	1,110 件
		構成割合 (%)	66.1	36.2	44.1	1.0	34.6	—
全国	24年度	件数	10,150 件	3,663 件	6,319 件	81 件	3,672 件	23,885 件
		構成割合 (%)	65.0	23.4	40.4	0.5	23.5	—

注：割合は、虐待判断事例件数（表 20）に対するもの。

「身体的虐待」が 66.4%で最も多く、次いで「心理的虐待」（47.0%）、「介護・世話の放棄、放任」（27.3%）、「経済的虐待」（26.6%）であった。

昨年に比べすべての種別・類型で件数が減少したが、特に「介護・世話の放棄、放任」及び「経済的虐待」の割合が減少している。また、虐待判断事例件数と虐待の種別・類型の合計数の構成割合は、182.0%（H23）から 167.8%（H24）に減っているものの、依然として一人の高齢者に対して、複数の種類の虐待が行われている「複合型」の虐待が多い。

表 2 2 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
24年度	人数	104 人	338 人	0 人	442 人
	構成割合 (%)	23.5	76.5	0	100.0
23年度	人数	165 人	452 人	0 人	617 人
	構成割合 (%)	26.7	73.3	0.0	100.0

表 2 3 被虐待高齢者の年齢

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
24年度	人数	43 人	73 人	77 人	110 人	84 人	55 人	0 人	442 人
	構成割合 (%)	9.7	16.5	17.4	24.9	19.0	12.4	0.0	100.0

23 年度	人数	66 人	105 人	115 人	158 人	106 人	67 人	0 人	617 人
	構成割合 (%)	10.7	17.0	18.6	25.6	17.2	10.9	0.0	100.0

表 2 4 要介護認定数

	24 年度		23 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
未申請	105 人	23.8	158 人	25.6
申請中	18 人	4.1	27 人	4.4
認定済み	288 人	65.2	415 人	67.3
認定非該当(自立)	29 人	6.6	17 人	2.8
不明	2 人	0.5	0 人	0.0
合 計	442 人	100.0	617 人	100.0

表 2 5 要介護認定者の要介護状態区分

	24 年度		23 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
要支援 1	15 人	5.2	37 人	8.9
要支援 2	25 人	8.7	31 人	7.5
要介護 1	74 人	25.7	86 人	20.7
要介護 2	57 人	19.8	84 人	20.2
要介護 3	64 人	22.2	72 人	17.3
要介護 4	32 人	11.1	63 人	15.2
要介護 5	21 人	7.3	42 人	10.1
不明	0 人	0.0	0 人	0.0
合 計	288 人	100.0	415 人	100.0

表 2 6 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	24 年度		23 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
自立又は認知症なし	15 人	5.2	46 人	11.1
自立度 I	54 人	18.8	88 人	21.2
自立度 II	116 人	40.3	149 人	35.9
自立度 III	76 人	26.4	87 人	21.0
自立度 IV	14 人	4.9	29 人	7.0
自立度 M	6 人	2.1	3 人	0.7
認知症あるが自立度不明	4 人	1.4	4 人	1.0
自立度 II 以上 (再掲)	(216)	(75.0)	(272)	(65.5)
認知症の有無が不明	3 人	1.0	9 人	2.2
合 計	288 人	100.0	415 人	100.0

要介護認定者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 216 人 / 288 人 = 75.0%  
 被虐待高齢者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 216 人 / 442 人 = 48.9%

表27 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

		虐待者と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
24年度	件数	392件	48件	2件	0件	442件
	構成割合(%)	88.7	10.9	0.5	0.0	100.0
23年度	件数	539件	68件	3件	0件	610件
	構成割合(%)	88.4	11.1	0.5	0.0	100.0

表28 世帯構成

		単身世帯	夫婦二人世帯	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	不明	合計
24年度	件数	28件	66件	152件	152件	41件	3件	442件
	構成割合(%)	6.3	14.9	34.4	34.4	9.3	0.7	100.0
23年度	件数	53件	85件	232件	161件	79件	0件	610件
	構成割合(%)	8.7	13.9	38.0	26.4	13.0	0.0	100.0

表29 虐待者の被虐待高齢者との続柄

			夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
本県	24年度	人数(人)	73	29	211	73	37	7	10	20	25	0	485
		構成割合(%)	15.1	6.0	43.5	15.1	7.6	1.4	2.1	4.1	5.2	0.0	100.0
	23年度	人数(人)	102	36	269	102	50	14	17	25	36	1	652
		構成割合(%)	15.6	5.5	41.3	15.6	7.7	2.1	2.6	3.8	5.5	0.2	100.0
全国	24年度	人数(人)	3,114	853	7,071	2,732	1,002	327	365	812	700	13	16,989
		構成割合(%)	18.3	5.0	41.6	16.1	5.9	1.9	2.1	4.8	4.1	0.1	100.0

「息子」の割合が最も多いが、昨年度に比べ58件減である。次いで「夫」と「娘」の割合が多いが、ともに昨年度よりも件数、割合ともに減少している。



表30 虐待への対応策としての分離の有無

対応事例	24年度		23年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	224件	35.8	229件	30.8
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	344件	55.0	439件	60.1
対応について検討、調整中の事例	14件	2.2	31件	4.2
その他	44件	7.0	31件	4.2
合計	626件	100.0	730件	100.0

表31 分離を行った事例の対応（複数回答）

対応事例	24年度		23年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	103件	46.0	106件	46.3
うち面会の制限を行った事例	15件	(6.7)	5件	(2.2)
やむを得ない事由等による措置	29件	12.9	34件	14.8
うち面会の制限を行った事例	13件	(5.8)	10件	(4.4)
緊急一時保護	33件	14.7	36件	15.7
うち面会の制限を行った事例	21件	(9.4)	14件	(6.1)
医療機関への一時入院	24件	10.7	24件	10.5
うち面会の制限を行った事例	7件	(3.1)	4件	(1.7)
その他	35件	15.6	29件	12.7
うち面会の制限を行った事例	9件	(4.0)	6件	(2.6)
分離した件数	224件	100.0	229件	100.0

注：割合は、分離した件数に対するもの。

表32 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

対応事例	24年度		23年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
養護者に対する助言・指導	158件	45.9	235件	53.0
養護者が介護負担軽減のための事業の参加	4件	1.2	11件	2.5
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	63件	18.3	119件	26.9
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	104件	30.2	141件	31.8
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	29件	8.4	26件	5.9
その他	46件	13.4	34件	7.7
見守りのみ	95件	27.6	87件	19.6
分離していない件数	344件	100.0	443件	100.0

注：割合は、分離していない件数に対するもの。対応事例は複数回答あり、事例の合計とは合致しない。

<参考：本県における権利擁護に関する対応>

平成24年度中の成年後見制度については、「利用開始済み」が27件（全国620件）、「利用手続き中」が12件（全国387件）であり、これらを合わせた39件（全国1,007件）のうち、市町村長申し立ての事例は19件（48.7%）（全国531件52.7%）であった。

表33 市町村における体制整備等に関する状況

対応内容		24年度		23年度	
		本県	全国	本県	全国
対応窓口部局の住民への周知 (平成24年度中)	市町数 (構成割合)	35 (100.0)	1,407 (80.8)	35 (100.0)	1,396 (80.1)
地域包括支援センター等の関係者への研修(平成24年度中)	市町数 (構成割合)	32 (91.4)	1,329 (76.3)	33 (94.3)	1,307 (75.0)
講演会や広報紙等による住民への啓発活動(平成24年度中)	市町数 (構成割合)	31 (88.6)	1,118 (64.2)	33 (94.3)	1,123 (64.5)
居宅介護サービス事業者に法について周知(平成24年度中)	市町数 (構成割合)	30 (85.7)	1,172 (67.3)	34 (97.1)	1,194 (68.5)
介護保険施設に法について周知 (平成24年度中)	市町数 (構成割合)	27 (77.1)	1,026 (58.9)	28 (80.0)	1,048 (60.2)
独自の対応のマニュアル、業務指針等の作成	市町数 (構成割合)	30 (85.7)	1,062 (61.0)	30 (85.7)	1,027 (59.0)
「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	33 (94.3)	1,258 (72.2)	31 (88.6)	1,208 (69.3)
「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	26 (74.3)	878 (50.4)	24 (68.6)	861 (49.4)
「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	24 (68.6)	852 (48.9)	20 (57.1)	845 (48.5)
成年後見制度の市区町村長申立への体制強化	市町数 (構成割合)	33 (94.3)	1,302 (74.7)	33 (94.3)	1,253 (71.9)
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町数 (構成割合)	28 (80.0)	983 (56.4)	26 (74.3)	948 (54.4)
老人福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整	市町数 (構成割合)	31 (88.6)	1,128 (64.8)	31 (88.6)	1,044 (59.9)
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,401 (80.4)	33 (94.3)	1,328 (76.2)
必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の早期発見の取組や相談等	市町数 (構成割合)	35 (100.0)	1,380 (79.2)	34 (97.1)	1,318 (75.7)

表34 虐待等による死亡事例（市町で把握し、国に回答した事例）

	24年度	23年度
養護者による被養護者の殺人	0件	0件
養護者の介護放棄等による致死	0件	0件
養護者の虐待による致死	0件	1件
その他	0件	0件
合計	0件	1件

平成24年度は、虐待等による死亡事例は発生しなかった。